

鳥インフルエンザの脅威

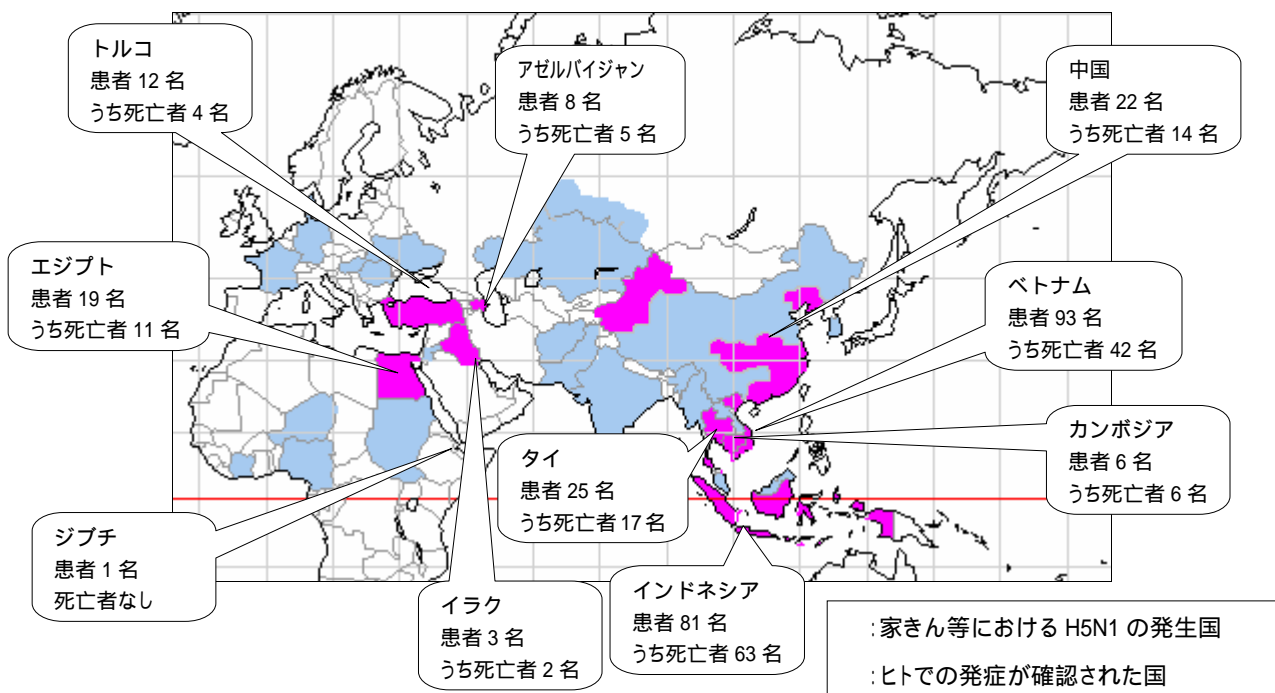
宮崎県において鳥インフルエンザが発生し、検査の結果、強毒性のH5N1型と判明した。WHOによると、諸外国では人への感染・死亡例が増加傾向にあり、今後ウィルスの突然変異も懸念されている。世界、国、自治体では、様々な取組が行われている。

1 鳥インフルエンザ感染の現状

今年に入り、宮崎県清武町他2カ所、岡山県高梁市の養鶏場で鶏が大量死しており、いずれも強毒性の鳥インフルエンザ（H5N1型）と確認された。国内では、平成16年に山口、大分、京都の3府県で確認され、17年も茨城県で大規模感染（弱毒性の鳥インフルエンザ・H5N2型）が起きている。

H5N1型の人への感染・死亡は、平成9年に香港で初めて報告された。その後、平成15年12月に韓国で確認されて以降、アジア地域に拡大し、現在、欧州の入り口となるトルコや、中東イラクまで拡大している（図1）。

図1 鳥インフルエンザの分布（平成19年2月1日現在）



出所：感染症情報センター「鳥インフルエンザの分布図」より作成

鳥インフルエンザとは？

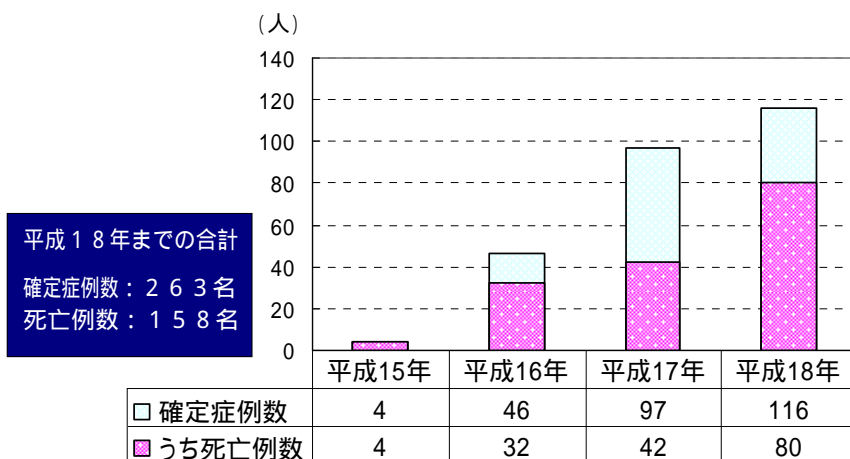
鳥類が感染するインフルエンザの総称。専門家が警戒するのは高病原性鳥インフルエンザ（H5N1型）ウィルスで、毒性が強く感染した鳥は数日で死ぬ。だが、感染した鳥に素手で触るなど日ごろから濃厚に接するような状況でない限り、ヒトにうつる危険はほとんどないとされている。



鳥インフルエンザが発生した宮崎県清武町の養鶏場で行われた鶏の処分作業

また、世界保健機関（WHO）によると、平成15年から18年までの4年間で、H5N1型の感染確定症例数は、急激に拡大しており、合計で263名となっている(図2)。そのうち、死亡例数は、158人にのぼり、致死率は56%である。

図2 WHOに報告されたヒトのH5N1感染確定症例数



出所：WHO

2 感染ルート

厚生労働省の高病原性鳥インフルエンザ感染経路究明チームによると、ウィルスが海外から日本へ侵入するルートは、

- 輸入鳥類からの感染
- 渡り鳥や野鳥からの感染
- 発生国産の肉・卵輸入による侵入
- 発生国から人が持ち込み侵入



渡り鳥がインフルエンザの運び屋？

と推定している。

現在、高病原性鳥インフルエンザ発生国からの全ての鳥類及びその肉や卵は、輸入停止されている。

鳥インフルエンザ感染拡大に危険なハエ！？

宮崎県清武町の養鶏場では、渡り鳥や野鳥の侵入を防ぐため壁に金網が張られ、その外側にカーテンもあった。経営者は鶏舎に入る際には消毒するなど、人経由の感染にも注意していたという。

ではどこから侵入したのか。国立感染症研究所の 小林睦生 昆虫医科学部長はこう指摘する。

「ハエがウィルスの運び役となることがある。宮崎県のケースではそれが無視されているのでは。」

平成16年の京都では、感染研究所が採取した「オオクロバエ」と「ケブカクロバエ」から、H5N1ウィルスが検出された。養鶏場でウィルスに汚染された死体やフンを食べて感染し、移動した可能性がある。

たかがハエされどハエ。心配の芽は着実に摘んでおいたほうがいいのではないか。

(AERA 平成19年2月5日より)

COLUMN

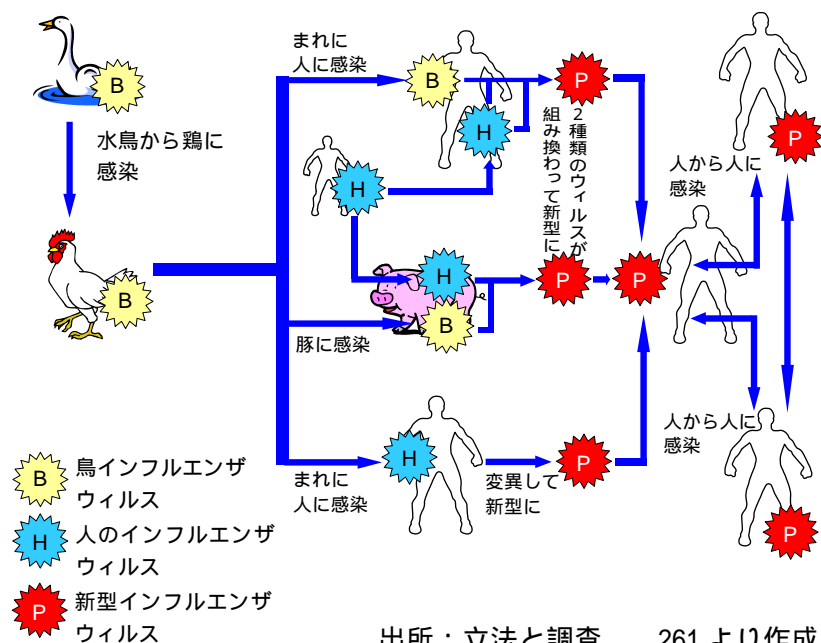


3 鳥インフルエンザの脅威

鳥から人への感染が確認されている「鳥インフルエンザウイルス」が突然変異することにより、人から人へ容易に感染する「新型インフルエンザウイルス」が出現する可能性が高まっている。

新型インフルエンザ発生のメカニズムとしては、人または家畜などが、人インフルエンザウイルスと鳥インフルエンザウイルスに同時にかかることにより、組み換えが生じて起きる（図3）。

図3 新型インフルエンザの出現メカニズム



出所：立法と調査 261 より作成

平成18年1月にトルコで感染死した患者のウイルスを遺伝子解析したところ、鳥インフルエンザ流行初期にアジアで検出された同型ウイルスと比べ、人に感染しやすい性質に変化しているとされている。

新型インフルエンザが出現すれば、人は突然変異型のウイルスに免疫をもたないので、短期間で世界的に大流行することは、容易に予想される。WHOの専門家は、高病原性鳥インフルエンザに起因する新型インフルエンザが発生するのは「時間の問題」と指摘する。

4 それぞれの対策

(1) 国際的な取組

WHOでは、鳥インフルエンザの発生状況や人への感染等の情報を逐次世界の国々へ提供するとともに、平成16年より様々な勧告等を行い、拡大防止に努めている。

活動の主なものとしては、

感染動物の処分や感染者の医療に携わる者に対する人インフルエンザのワクチン接種や感染防御、健康管理に関する指針や暫定勧告など

世界規模の鳥インフルエンザ監視（サーベイランス）に関するガイドラインの策定
鳥インフルエンザが集団発生している地域への旅行者に関する勧告（リスクの高い環境との接触を避けること等の周知）

などとなっている。

(2) 国の取組

農林水産省では、宮崎県下で発生した高病原性鳥インフルエンザの感染経路を究明するため、疫学、ウイルス、野鳥等の専門家で構成される「高病原性鳥インフルエンザ感染経路究明チーム」を先月15日に設置し、科学的なデータに基づいた分析・評価等を行なっている。

また、厚生労働省は新型インフルエンザが発生した際の国や自治体、国民などの対応策をまとめた「対策指針案」を先月19日に公表した。指針案に基づいて、内閣府や厚生労働省などと徳島県が、今月5日に初めての合同訓練を行った（右写真）。今後は、合同訓練の結果、専門家・国民の意見などを反映させ、3月末までに正式に指針としてまとめる予定である。



患者役の男性を救急車に運ぶ防護服姿の救急隊員

(3) 都の取組

都では、平成17年12月、「東京都新型インフルエンザ対策行動計画」を策定し、新型インフルエンザ情報の早期把握、医療体制の整備などの対策を充実し、健康被害とともに社会的・経済的被害を最小限にとどめ、新型インフルエンザの脅威から都民を守ることに取り組んでいる。

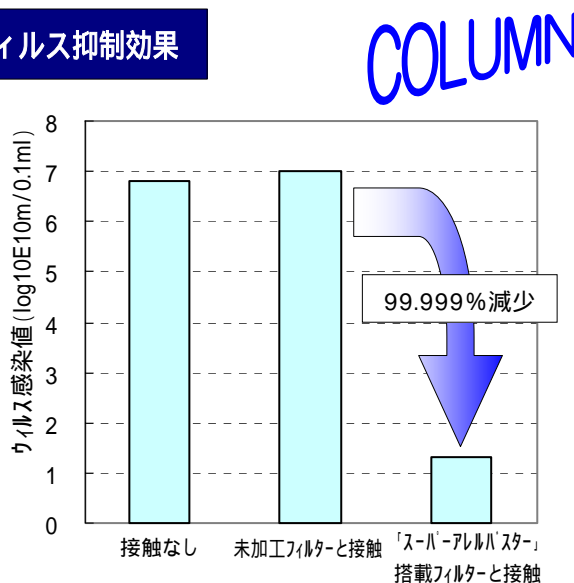
また、宮崎県の養鶏場での高病原性鳥インフルエンザ発生をきっかけに、都では先月15日から、都内44カ所の養鶏場への立ち入り調査を実施し、2月2日に全ての箇所異常がなかったとの結果を公表した。今後も引き続き、随時調査を実施するとともに、経営者に野鳥の侵入防止や継続的な監視の必要性について注意喚起する。

空気清浄機フィルターに薬剤 鳥インフルエンザウイルス抑制効果

松下エコシステムズ（愛知県春日井市）は、自社開発の薬剤「スーパーアレルバスター」を塗った空気清浄機用フィルターに、鳥インフルエンザの働きを抑制する効果があることを実証した。

鳥取大との共同実験で、スーパーアレルバスターを塗ったフィルターに10分間、鳥インフルエンザウイルスを接触させると、ウイルス量が99.9%以上減ったという。

（大阪読売新聞 平成18年9月30日より）



5 さらなる取組の推進

平成16年の京都では、養鶏業者が鶏の大量死を隠したことにより、二次感染が発生し、大きな社会的不安を招いた。今回の宮崎県では、速やかに報告され、素早い封じ込めに万全を期しているため、最小限の被害に食い止めている。今後、感染ルートを解明するとともに、発生時に国・都道府県・養鶏業者等が円滑に連携し対応する体制の整備などを進める必要がある。

また、人から人へ感染する新型インフルエンザの発生が懸念される中で、世界各国及び関係機関の情報に注視していく必要がある。